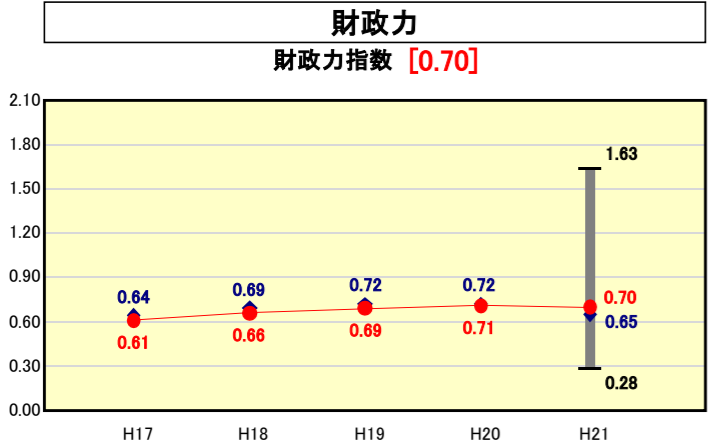
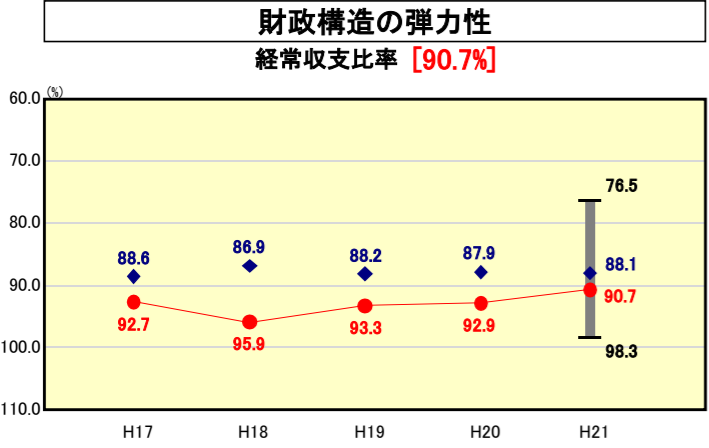


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

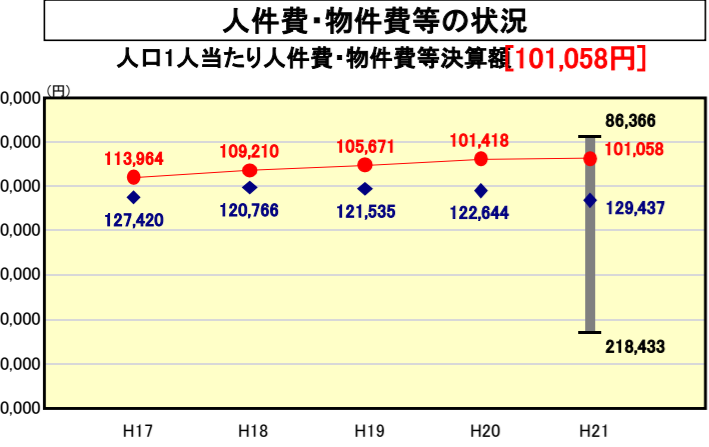


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/49  
全国市町村平均 0.55  
茨城県市町村平均 0.79



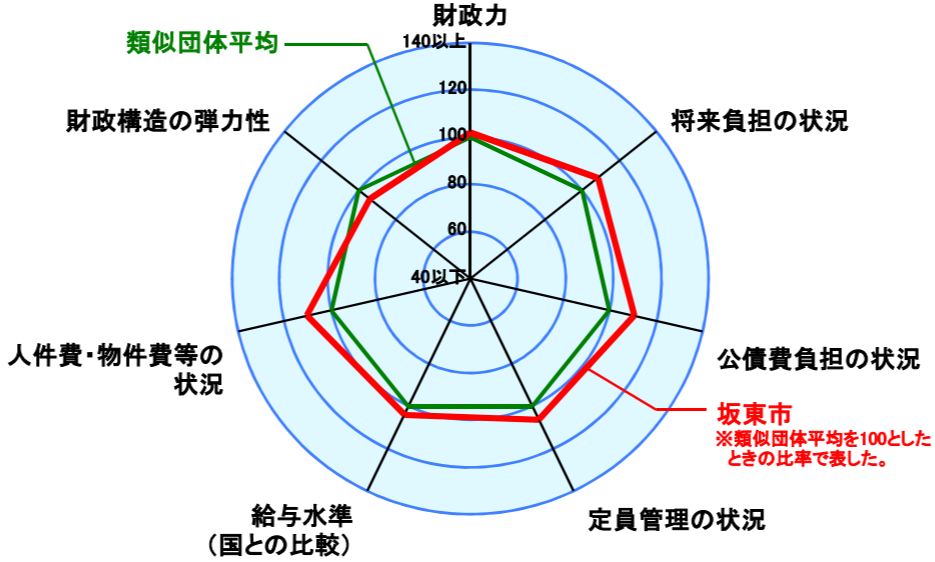
類似団体内順位 33/49  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 89.5



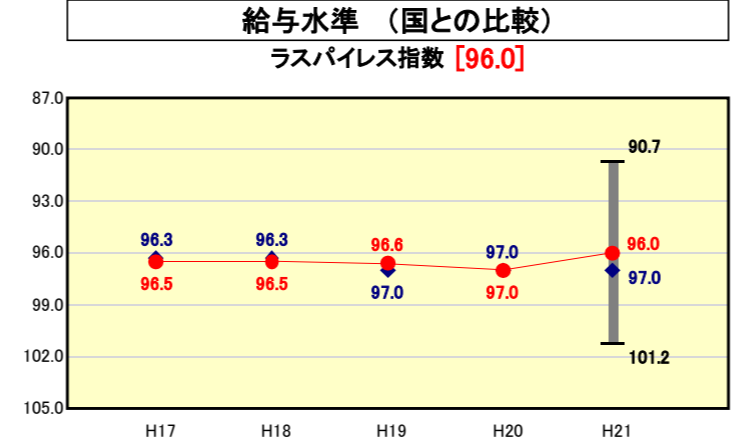
類似団体内順位 6/49  
全国市町村平均 115,856  
茨城県市町村平均 108,115

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

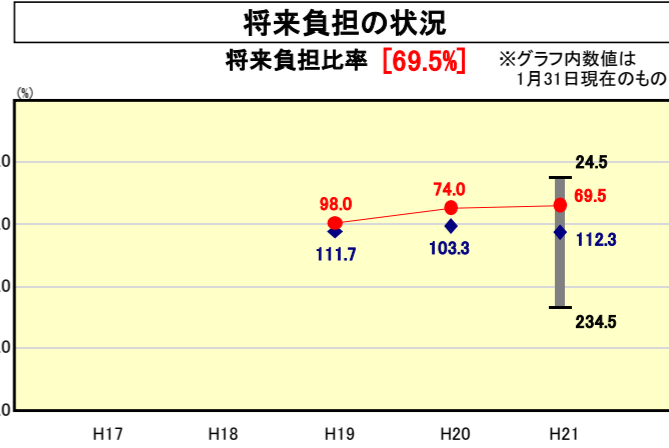
人口	56,610人	(H22.3.31現在)
面積	123.18 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	12,912,064千円	
歳入総額	20,711,095千円	
歳出総額	19,765,251千円	
実質収支	738,402千円	



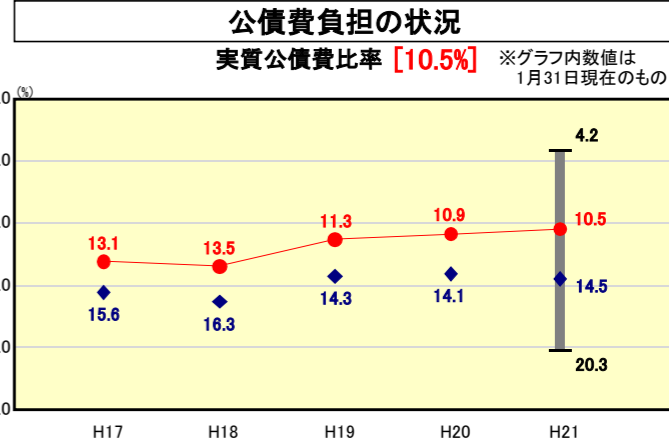
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



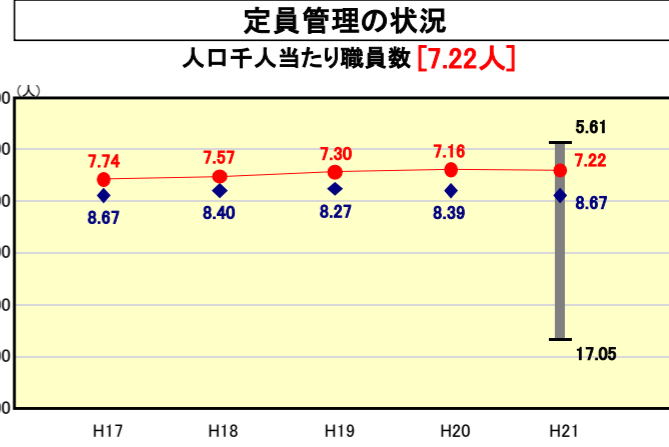
類似団体内順位 17/49  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/49  
全国市町村平均 92.8  
茨城県市町村平均 86.6



類似団体内順位 7/49  
全国市町村平均 11.2  
茨城県市町村平均 12.0



類似団体内順位 13/49  
全国市町村平均 7.33  
茨城県市町村平均 7.20

## 分析欄

**【財政力指数】**  
長引く景気低迷による法人市民税などの大幅な減収等により、前年度に比べ0.01ポイント低下したが、類似団体平均を0.05ポイント上回っている。今後も安定した財政状況を確保するため、自主財源の確保を図り財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
地方交付税や臨時財政対策債が増加したものの、景気低迷に伴う市税の減収などにより、経常一般財源収入が0.2%の減となったが、定員管理と給与の適正化（定員を5年間で4.7%削減）による人件費や補助費等の減により経常経費充当一般財源が0.9%の減となったため比率が下がった。引き続き経常経費を全般的に見直し、財政構造の弾力性の確保に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額が類似団体平均を下回っている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業、介護保険事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

**【ラスパイレス指数】**  
当市のラスパイレス指数は、全国市平均(98.8)を下回り、類似団体平均と同等である。今後も、技能労務職員の給与について、「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」により給与等の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
当市の将来負担比率は、69.5%と類似団体・県・全国平均を下回っている。また、高利率の地方債の繰上償還、債務負担行為償還の借換による減、下水道事業等の地方債現在高の減少等や、普通交付税及び臨時財政対策債の増額による標準財政規模の増などにより昨年度より減となっている。今後も将来の負担を軽減するよう財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
従来からの市債発行額の抑制により10.5%と類似団体・県・全国平均を下回っている。今後、新市建設計画に基づく事業の実施により公債費の増加が見込まれるため、事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施することにより、引き続き水準を抑える。

**【人口千人当たり職員数】**  
当市の1,000人当たりの職員数は、類似団体・全国平均を下回っている。今後も事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置などを進め、引き続き類似団体別職員数を参考指標の一つとして、類似団体との分析、比較を行いながら適正な定員管理に取り組んでいく。